

# 平成29年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

平成29年度決算については、去る6月に財務諸表、決算報告書等を作成し文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基に教育研究という国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準等に従い作成しています。

本学は、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、学芸の理論とその応用とを教授・研究することにより、豊かな人間性と高い教養を備えた人材、特に有能な教員を養成して、我が国の教育の発展・向上に寄与することを社会的使命として運営しています。

今後も本学の更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の獲得や自己収入の増を図っていくなど、大学として弛まぬ努力を重ね、国民や地域の人々の理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

## I 平成29事業年度の主要な財務諸表等の概要

### 1. 貸借対照表

大学の財政状態を明らかにするため、決算日(本学:3/31)における全ての資産、負債及び純資産を記載したものです。

平成29年度末現在の資産合計は前年度比48百万円(0.3%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の17,436百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、固定資産において、基幹・環境整備(バリアフリー対策)工事や講堂空気調和設備改修工事等により、建物が145百万円(2.2%)増の6,829百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が減価償却等により238百万円(7.4%)増の△3,447百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が減価償却等により101百万円(15.6%)増の△751百万円となったことが挙げられます。

平成29年度末現在の負債合計は32百万円(1.5%)増の2,205百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、運営費交付金債務が40百万円(73.1%)増の94百万円となったこと、その他の流動負債が24百万円(4.4%)増の574百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返負債が26百万円(1.7%)減の1,501百万円となったことが挙げられます。

平成29年度末現在の純資産合計は80百万円(0.5%)減の15,231百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、利益剰余金が72百万円(36.8%)増の267百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして増加したことにより、資本剰余金が150百万円(17.5%)減の△1,012百万円となったことが挙げられます。

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,696 (△198)	固定負債	1,538 (△32)
有形固定資産	16,635 (△215)	資産見返負債	1,501 (△26)
土地	11,615 (△2)	その他の固定負債	37 (△6)
建物	6,829 (145)	流動負債	668 (64)
減価償却累計額等	△3,447 (△238)	運営費交付金債務	94 (40)
構築物	729 (3)	その他の流動負債	574 (24)
減価償却累計額等	△522 (△24)	負債合計	2,205 (32)
工具器具備品	1,019 (△1)	純資産の部	
減価償却累計額等	△751 (△101)	資本金	15,976 (△1)
その他の有形固定資産	1,165 (3)	政府出資金	15,976 (△1)
その他の固定資産	61 (18)	資本剰余金	△1,012 (△150)
流動資産	740 (150)	利益剰余金	267 (72)
現金及び預金	708 (180)	目的積立金	108 (108)
その他の流動資産	32 (△30)	前中期目標期間繰越積立金	62 (△25)
		当期未処分利益	97 (△11)
資産合計	17,436 (△48)	純資産合計	15,231 (△80)
		負債純資産合計	17,436 (△48)

(注)。( )内は、対前年度増減。単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

## 2. 損益計算書

大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学の全ての費用とこれに対応する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

経常費用は42百万円（1.2%）減の3,462百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、受託研究費が7百万円（1,093.5%）増の8百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、大学改革強化推進補助金の交付額が減少したこと等により、教育経費が24百万円（5.6%）減の398百万円となったことが挙げられます。

経常収益は41百万円（1.1%）減の3,534百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、運営費交付金の交付額が増加したこと等により、運営費交付金収益化額が増加した結果、運営費交付金収益が45百万円（1.8%）増の2,477百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、大学改革強化推進補助金の交付額が減少したこと等により、補助金等収益が80百万円（54.1%）減の68百万円となったことが挙げられます。

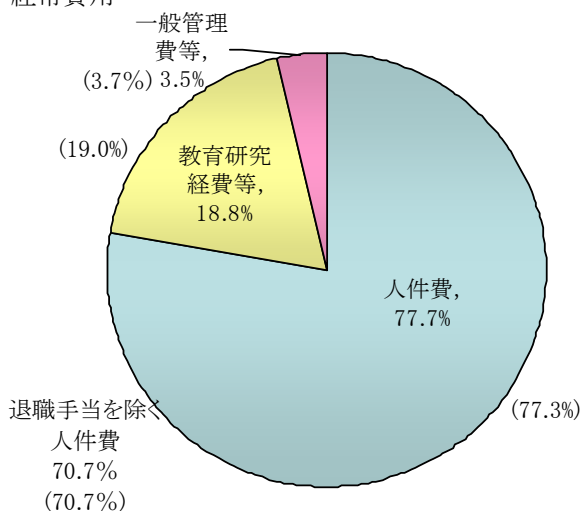
上記経常損益の状況等を計上した結果、平成29年度の当期総利益は11百万円（10.0%）減の97百万円となっています。

（単位：百万円）

	金額			金額	
経常費用(A)	3,462	(△42)	経常収益(B)	3,534	(△41)
(1)業務費	3,336	(△37)	(1)運営費交付金収益	2,477	(45)
①教育経費	398	(△24)	(2)学生納付金収益	763	(△10)
②研究経費	107	(0)	(3)外部資金収益	49	(14)
③教育研究支援経費	122	(△3)	①受託研究収益	9	(9)
④受託研究費	8	(7)	②共同研究収益	1	(1)
⑤共同研究費	1	(1)	③受託事業等収益	13	(△1)
⑥受託事業費	12	(0)	③寄附金収益	26	(4)
⑦人件費	2,689	(△19)	(4)施設費収益	7	(△2)
うち退職手当を除いた人件費	2,447	(△28)	(5)補助金等収益	68	(△80)
(2)一般管理費	124	(△5)	(6)その他の収益	70	(△9)
(3)財務費用	1	(0)	(7)資産見返負債戻入	100	(4)
(4)雑損	0	(0)			
			臨時損益(C)	22	(23)
当期総利益(B-A+C+D)	97	(△11)	前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	3	(△35)

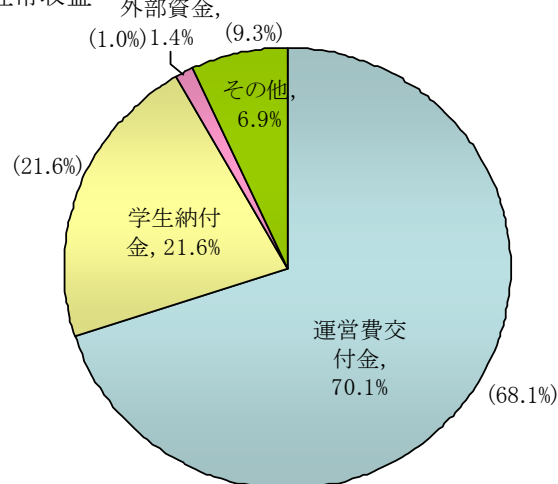
(注)。( )内は、対前年度増減。単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

経常費用



(注)。( )内は、前年度割合

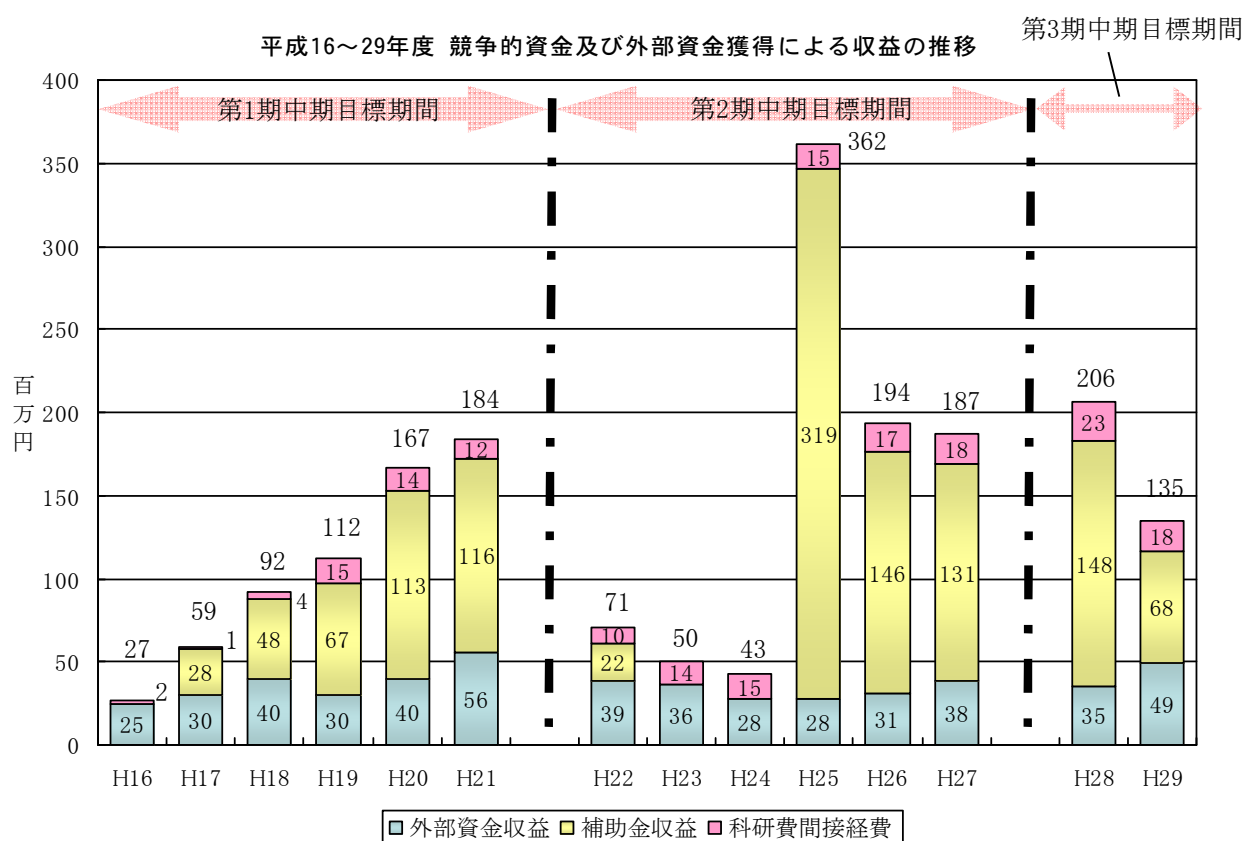
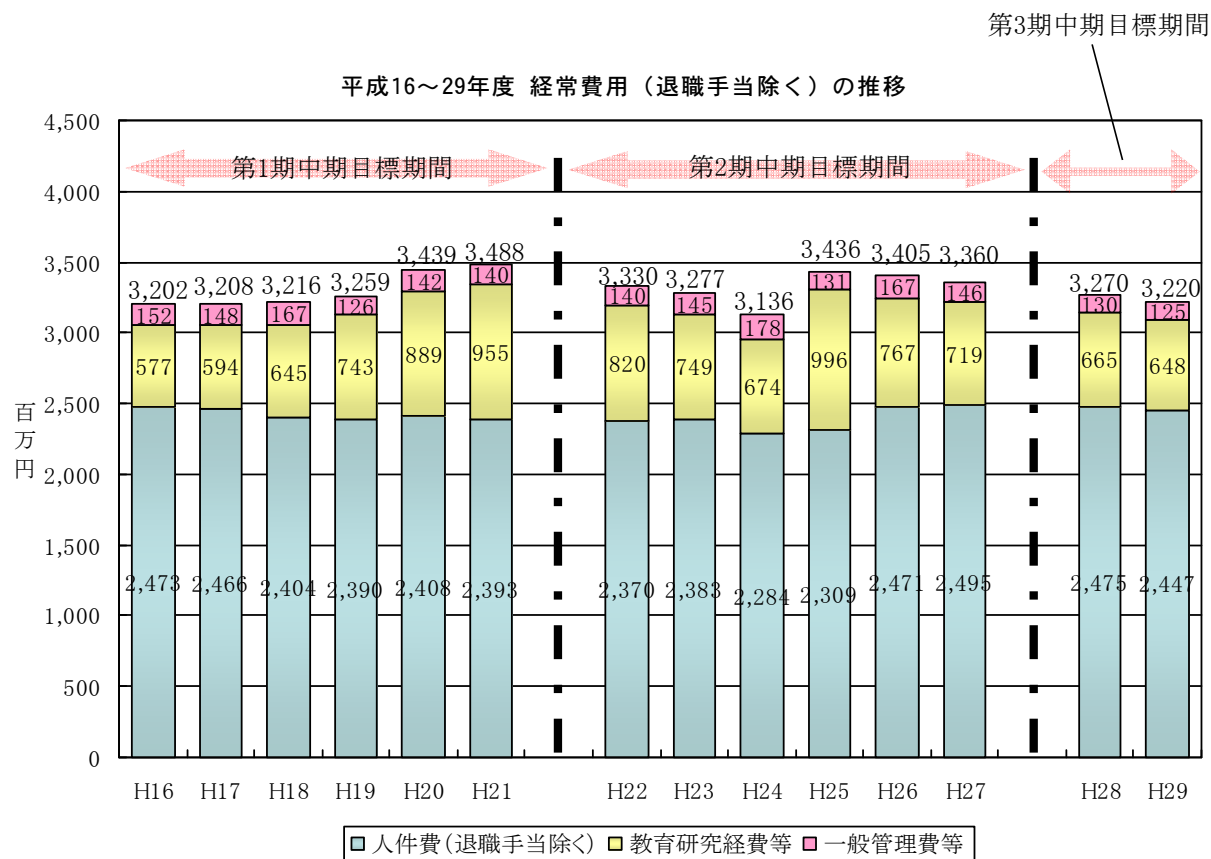
経常収益



## II 奈良教育大学の財務状況

退職手当を除く経常費用等の状況は次のとおりとなっております。

- ・損益計算書の退職手当を除く経常費用 3,220百万円 前年度比 50百万円減〔16年度比 18百万円増〕
- ・競争的資金及び外部資金収益 135百万円 前年度比71百万円減〔16年度比108百万円増〕



平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

# 貸 借 対 照 表

(平成 30年 3月 31日)

(単位:円)

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		11,614,575,804
建物	6,828,507,238	
建物減価償却累計額	△ 3,447,262,458	3,381,244,780
構築物	728,570,553	
構築物減価償却累計額	△ 521,750,393	206,820,160
工具器具備品	1,018,782,448	
工具器具備品減価償却累計額	△ 751,387,876	267,394,572
図書		1,126,280,929
美術品・収蔵品		34,692,946
車両運搬具	12,978,181	
車両運搬具減価償却累計額	△ 10,858,445	2,119,736
建設仮勘定		1,512,000
有形固定資産合計		<u>16,634,640,927</u>
2. 無形固定資産		
電話加入権		420,390
ソフトウェア		32,425,354
無形固定資産合計		<u>32,845,744</u>
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		28,278,136
破産更生債権等	8,169,000	
貸倒引当金	△ 8,169,000	-
投資その他の資産合計		<u>28,278,136</u>
固定資産合計		16,695,764,807
II. 流動資産		
現金及び預金		708,124,404
未収学生納付金収入	11,082,600	
徴収不能引当金	△ 503,706	10,578,894
その他未収入金		18,730,853
前払費用		585,636
未収収益		12,029
立替金		2,415,931
流動資産合計		<u>740,447,747</u>
資産合計		<u>17,436,212,554</u>
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	492,780,576	
資産見返補助金等	98,106,224	
資産見返寄附金	107,964,344	
資産見返物品受贈額	800,583,267	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,512,000	1,500,946,411
長期未払金		36,631,753
固定負債合計		1,537,578,164
II. 流動負債		
運営費交付金債務	94,044,965	
寄附金債務	80,801,338	
前受共同研究費	110,000	
前受受託事業費等	26,697	
前受金	1,849,520	
預り科学研究費	8,817,074	
預り金	50,453,045	
未払金	429,792,904	
未払費用	128,350	
未払消費税等	1,759,700	
その他	87,390	
流動負債合計		<u>667,870,983</u>
負債合計		2,205,449,147
純資産の部		
I. 資本金		
政府出資金		<u>15,975,548,914</u>
資本金合計		15,975,548,914
II. 資本剰余金		
資本剰余金	2,879,687,977	
損益外減価償却累計額(△)	△ 3,890,895,025	
損益外減損損失累計額(△)	△ 450,000	
資本剰余金合計		△ 1,011,657,048
III. 利益剰余金		
目的積立金	107,667,003	
前中期目標期間繰越積立金	62,333,936	
当期未処分利益	96,870,602	
(うち当期総利益96,870,602円)		
利益剰余金合計		<u>266,871,541</u>
純資産合計		<u>15,230,763,407</u>
負債純資産合計		<u>17,436,212,554</u>

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	397,540,597		
研究経費	106,788,310		
教育研究支援経費	122,357,651		
受託研究費	8,137,332		
共同研究費	981,508		
受託事業費	11,870,568		
役員人件費	53,918,994		
教員人件費	2,013,418,780		
職員人件費	621,436,396	3,336,450,136	
一般管理費		123,610,771	
財務費用			
支払利息		1,026,209	
雑損		466,623	
経常費用合計		3,461,553,739	
経常収益			
運営費交付金収益		2,476,565,073	
授業料収益		637,227,140	
入学金収益		97,708,400	
検定料収益		27,953,400	
受託研究収益		9,320,963	
共同研究収益		993,300	
受託事業等収益		12,746,674	
寄附金収益		25,680,889	
施設費収益		7,489,294	
補助金等収益		68,042,601	
財務収益			
受取利息		77,877	
雑益			
財産貸付料収入	20,179,296		
講習料収入	20,561,214		
相談料	1,020,000		
著作権料・特許料等収入	72,275		
物品等売払収入	3,081,043		
研究費関連収入	18,096,766		
その他の雑益	6,989,981	70,000,575	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	59,880,129		
資産見返寄附金戻入	3,023,505		
資産見返補助金等戻入	35,125,114		
資産見返物品受贈額戻入	1,842,426	99,871,174	
経常収益合計		3,533,677,360	
経常利益		72,123,621	
臨時損失			
固定資産除却損		604,179	
臨時利益			
土地売却益		22,630,413	
当期純利益		94,149,855	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,720,747	
当期総利益		96,870,602	

キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 461,550,161
人件費支出		△ 2,659,565,889
その他の業務支出		△ 109,752,456
運営費交付金収入		2,516,285,000
授業料収入		614,135,820
入学金収入		95,875,400
検定料収入		27,953,400
受託研究収入		6,426,756
共同研究収入		203,300
受託事業等収入		12,155,895
寄附金収入		34,676,943
補助金等収入		125,665,812
その他業務収入		69,984,415
預り科学研究費補助金等の増減額		620,042
預り金の増減額		3,839,114
業務活動によるキャッシュ・フロー		276,953,391
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 177,164,078
土地の売却による収入		46,465,022
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出		△ 22,732,511
施設費による収入		101,255,200
破産更生債権等の回収による収入		129,000
小計		△ 52,047,367
利息及び配当金の受取額		77,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 51,969,490
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出		△ 44,163,217
小計		△ 44,163,217
利息の支払額		△ 1,026,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 45,189,426
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額(又は減少額)		179,794,475
VI 資金期首残高		528,329,929
VII 資金期末残高		708,124,404



## 利益の処分に関する書類

(平成30年10月30日)

(単位：円)

I 当期未処分利益			96,870,602
当期総利益	96,870,602		
II 利益処分額			
積立金		218,598	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善 目的積立金	<u>96,652,004</u>	<u>96,652,004</u>	<u>96,870,602</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,336,450,136		
一般管理費	123,610,771		
財務費用	1,026,209		
雑損	466,623		
臨時損失	604,179		
		3,462,157,918	

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 637,227,140		
入学料収益	△ 97,708,400		
検定料収益	△ 27,953,400		
受託研究収益	△ 9,320,963		
共同研究収益	△ 993,300		
受託事業等収益	△ 12,746,674		
寄附金収益	△ 25,680,889		
財務収益	△ 77,877		
雑益	△ 51,903,809		
臨時利益	△ 22,630,413		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 36,364,647		
資産見返寄附金戻入	△ 3,023,505	△ 925,631,017	

業務費用合計 2,536,526,901

II 損益外減価償却等相当額

266,460,100

損益外減価償却相当額

266,460,099

損益外除売却差額相当額

1

III 損益外減損損失相当額

-

IV 損益外利息費用相当額

-

V 引当外賞与増加見積額

△ 371,138

VI 引当外退職給付増加見積額

△ 207,951,398

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された  
使用料による貸借取引の機会費用

-

政府出資の機会費用

6,667,738

6,667,738

VIII (控除) 国庫納付額

-

IX 国立大学法人等の業務実施コスト

2,601,332,203

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、機能強化経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人奈良教育大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	5年 ~ 50年
構築物	5年 ~ 60年
工具器具備品	3年 ~ 8年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準(以下「基準」という。)第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却等累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

##### (3)受託研究等収入により購入した償却資産については研究期間を耐用年数としている。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第350回国債の平成30年3月30日利回りを参考に0.045%で計算している。

##### (2)引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、0円となっている。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求受払預金としている。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

### II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	140,824,238 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	1,600,700,471 円

### III. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	708,124,404 円
(うち定期預金)	- 円
差引資金期末残高	708,124,404 円

#### 2. 重要な非資金取引

(1) 寄附の受入による資産の取得	3,661,913 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	27,000,000 円

### IV. 土地の譲渡に伴う資本金の減少関係

#### 土地の譲渡に関する事項

自然環境教育センター奥吉野実習林土地の一部

#### ① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：2,204,196円

場 所：奈良県五條市大塔町清水

面 積：151,036.8 m<sup>2</sup>

#### ② 譲渡理由

紀伊山地特定緊急砂防事業に必要となる本学保有の土地について、国土交通省からの譲渡要望に応じるため。

③ 譲渡収入の額 46,465,022 円

④ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額 1,000,000 円

⑤ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額 22,732,511 円

⑥ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日 平成30年3月30日

⑦ 減資額 1,102,098 円

### V. 固定資産の減損

#### 1. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
自然環境教育センター奥吉野実習林	土 地	奈良県五條市大塔町清水	23,445,804

#### (2) 認められた減損の兆候の概要

奥吉野実習林については、平成23年9月の台風12号、平成26年8月の台風11号により被災し、当面の使用を控えている状態である。

- (3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

自然環境教育センター奥吉野実習林については平成23年9月の台風12号により被災し、一時的な遊休状態となっていたが、国による緊急・恒久工事が行われ復旧が進んだことから、平成24年度より一部使用していた。

その後、平成26年8月の台風11号により再度被災し、今回は当該施設に土砂が流入したことにより、平成26年度末現在利用していない。しかし、国による復旧工事が進んでおり、平成26年10月23日役員会においても、文部科学省との協議を開始し、施設を将来的に復旧させるための対応を進めていく方針を決定し、平成29年度中においても引き続き文部科学省他関係当局との間で復旧及び今後の利活用に係る協議等を進めている状況であるため、減損を認識していないものである。

なお、当該土地の一部が紀伊山地特定緊急砂防事業に必要となり、国土交通省からの譲渡要望があったことから、譲渡を行った。

譲渡した土地については、「IV. 土地の譲渡に伴う資本金の減少関係」に記載している。

## VI. 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定している。なお、借入による資金調達は行っていない。また、未収学生納付金収入については、債権管理事務取扱要領に沿ってリスク管理を行っている。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価	差額
(1)現金及び預金	708,124,404	708,124,404	-
(2)未払金及び長期未払金	(466,424,657)	(466,729,922)	(305,265)
(3)投資有価証券			
満期保有目的債券	28,278,136	33,654,000	5,375,864

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

#### (1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (2)未払金及び長期未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、リース債務(短期・長期)については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

#### (3)投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

## VII. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学近隣に学生寮を有している。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
884,751,965	△ 14,322,272	870,429,693	902,200,158

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

国際学生宿舎(南寮・北寮)駐輪場取設工事による増	1,731,775 円
減価償却による減少	△ 16,054,047 円

(注3)当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
9,168,500	18,312,412(12,985,036)	—

(注)賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()に内数で示している。

#### VIII. 退職給付に係る注記

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

##### 2. 確定給付制度

###### (1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	336,272 円
退職給付費用	△ 336,272 円
退職給付の支払額	- 円
期末における退職給付引当金	- 円

###### (2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△ 336,272 円
----------------	-------------

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取り崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	6
18. 役員及び教職員の給与の明細	6
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金の明細	8
21. 受託研究の明細	8
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	8
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	9
25-2 未払金	9



附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,217,033,113	116,079,704	49,000	6,333,063,817	3,242,691,019	205,552,824	-	-	-	3,090,372,798	
	構築物	650,241,039	-	-	650,241,039	485,061,145	19,872,567	-	-	-	165,179,894	
	工具器具備品	274,370,980	-	-	274,370,980	161,142,927	41,034,708	-	-	-	113,228,053	
	車両運搬具	1,999,935	-	-	1,999,935	1,999,934	-	-	-	-	1	
	計	7,143,645,067	116,079,704	49,000	7,259,675,771	3,890,895,025	266,460,099	-	-	-	3,368,780,746	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	466,050,792	30,241,029	848,400	495,443,421	204,571,439	33,056,857	-	-	-	290,871,982	
	構築物	75,318,156	3,011,358	-	78,329,514	36,689,248	4,025,403	-	-	-	41,640,266	
	工具器具備品	745,712,177	31,190,594	32,491,303	744,411,468	590,244,949	92,870,922	-	-	-	154,166,519	
	図書	1,119,443,770	10,056,413	3,219,254	1,126,280,929	-	-	-	-	-	1,126,280,929	
	車両運搬具	11,913,621	1	935,376	10,978,246	8,858,511	890,563	-	-	-	2,119,735	
計	2,418,438,516	74,499,395	37,494,333	2,455,443,578	840,364,147	130,843,745	-	-	-	1,615,079,431		
非償却資産	土地	11,616,780,000	-	2,204,196	11,614,575,804	-	-	-	-	-	11,614,575,804	
	美術品・收藏品	34,692,946	-	-	34,692,946	-	-	-	-	-	34,692,946	
	建設仮勘定	4,133,160	-	2,621,160	1,512,000	-	-	-	-	-	1,512,000	
	計	11,655,606,106	-	4,825,356	11,650,780,750	-	-	-	-	-	11,650,780,750	
有形固定資産 合計	土地	11,616,780,000	-	2,204,196	11,614,575,804	-	-	-	-	-	11,614,575,804	
	建物	6,683,083,905	146,320,733	897,400	6,828,507,238	3,447,262,458	238,609,681	-	-	-	3,381,244,780	
	構築物	725,559,195	3,011,358	-	728,570,553	521,750,393	23,897,970	-	-	-	206,820,160	
	工具器具備品	1,020,083,157	31,190,594	32,491,303	1,018,782,448	751,387,876	133,905,630	-	-	-	267,394,572	
	図書	1,119,443,770	10,056,413	3,219,254	1,126,280,929	-	-	-	-	-	1,126,280,929	
	美術品・收藏品	34,692,946	-	-	34,692,946	-	-	-	-	-	34,692,946	
	車両運搬具	13,913,556	1	935,376	12,978,181	10,858,445	890,563	-	-	-	2,119,736	
	建設仮勘定	4,133,160	-	2,621,160	1,512,000	-	-	-	-	-	1,512,000	
計	21,217,689,689	190,579,099	42,368,689	21,365,900,099	4,731,259,172	397,303,844	-	-	-	16,634,640,927		
無形固定資産 (特定償却資産外)	ソフトウェア	44,267,023	27,540,000	-	71,807,023	39,381,669	9,746,445	-	-	-	32,425,354	
	計	44,267,023	27,540,000	-	71,807,023	39,381,669	9,746,445	-	-	-	32,425,354	
非償却資産	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	450,000	-	-	420,390	
	商標権仮勘定	54,000	-	54,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	924,390	-	54,000	870,390	-	-	450,000	-	-	420,390	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	44,267,023	27,540,000	-	71,807,023	39,381,669	9,746,445	-	-	-	32,425,354	
	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	450,000	-	-	420,390	
	商標権仮勘定	54,000	-	54,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	45,191,413	27,540,000	54,000	72,677,413	39,381,669	9,746,445	450,000	-	-	32,845,744	
投資その他の 資産	投資有価証券	28,167,048	111,088	-	28,278,136	-	-	-	-	-	28,278,136	
	長期前払費用	36,648	-	36,648	-	-	-	-	-	-	-	
	破産更生債権等	8,298,000	-	129,000	8,169,000	-	-	-	-	-	8,169,000	
	貸倒引当金	△8,298,000	129,000	-	△8,169,000	-	-	-	-	-	△8,169,000	
	計	28,203,696	240,088	165,648	28,278,136	-	-	-	-	-	28,278,136	

(注) 建物における当期増加額のうち、基幹・環境整備(バリアフリー対策)改修及び電気・機械設備工事によるものが79,527,791円、講堂空気調和設備改修工事によるものが16,794,988円である。

(注) 工具器具備品における当期減少額のうち、マルチデジタル学習システムの除却分が16,490,000円、学生ポータルサーバの除却分が10,576,356円である。

(注) 工具器具備品における当期増加額のうちNCプライス盤が7,974,720円、パソコン対応小型レーザー加工機が5,007,618円である。

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(30年)第10回	27,778,241	30,000,000	28,278,136	-	
	計	27,778,241	30,000,000	28,278,136	-	
貸借対照表計上額				28,278,136		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(8) 長期借入金

該当事項がないため記載を省略している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	524,720	-	524,720	-	-	
計	524,720	-	524,720	-	-	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	8,298,000	△ 129,000	8,169,000	8,298,000	△ 129,000	8,169,000	
未収学生納付金収入	9,447,000	1,635,600	11,082,600	278,616	225,090	503,706	
計	17,745,000	1,506,600	19,251,600	8,576,616	96,090	8,672,706	

(注) 貸倒見積高の算定方法  
重要な会計方針に記載している。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	336,272	-	336,272	-	
退職一時金に係る債務	336,272	-	336,272	-	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	336,272	-	336,272	-	

## (11) 資産除去債務の明細

該当事項がないため記載を省略している。

## (12) 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	15,976,651,012	-	1,102,098	15,975,548,914	(注1)
計	15,976,651,012	-	1,102,098	15,975,548,914	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	2,411,367,585	93,765,906 (14,238,115)	-	2,505,133,491	固定資産の取得 (注2)
目的積立金	330,751,990	22,313,798	-	353,065,788	固定資産の取得
授業料	35,800	-	-	35,800	
補助金等	12,385,000	-	-	12,385,000	
寄附金等	6,200,000	-	-	6,200,000	
無償譲与	18,633,238	-	-	18,633,238	
損益外除売却差額相当額	△15,716,340	-	49,000	△15,765,340	固定資産の除却
計	2,763,657,273	116,079,704	49,000	2,879,687,977	
損益外減価償却累計額	3,624,483,925	266,460,099	48,999	3,890,895,025	固定資産の除却
損益外減損損失累計額	450,000	-	-	450,000	
損益外利息費用累計額	-	-	-	-	
差引計	△861,276,652	△150,380,395	1	△1,011,657,048	

(注1) 土地の一部譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付により減少している。

(注2) ( )内は大学改革支援・学位授与機構受入相当額を記載している。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第3項積立金	-	107,667,003	-	107,667,003	増加額は前年度の利益処分額
前中期目標期間繰越積立金	87,368,481	-	25,034,545	62,333,936	
計	87,368,481	107,667,003	25,034,545	170,000,939	

## (14)-2 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	計
	大学講堂の照明機器等の更新	
建物	22,313,798	22,313,798
小計	22,313,798	22,313,798
一般管理費		
修繕費	973,346	973,346
移設撤去費	1,747,401	1,747,401
小計	2,720,747	2,720,747
合計	25,034,545	25,034,545

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	60,075,408	
備品費	7,360,646	
印刷製本費	20,898,191	
水道光熱費	37,754,379	
旅費交通費	23,381,614	
通信運搬費	5,818,214	
賃借料	734,634	
車両燃料費	35,384	
保守・業務委託費	32,129,877	
修繕費	19,048,058	
損害保険料	529,239	
広告宣伝費	70,000	
行事費	2,400	
諸会費	1,842,460	
会議費	69,804	
研修費	120,000	
宿泊費等	90,900	
報酬・委託・手数料	14,261,416	
環境整備費	5,673,898	
租税公課	5,550	
奨学費	66,554,600	
減価償却費	73,690,805	
貸倒損失	1,163,484	
徴収不能引当金繰入額	503,706	
雑費	25,725,930	397,540,597
研究経費		
消耗品費	17,853,978	
備品費	2,114,330	
印刷製本費	8,888,131	
水道光熱費	24,397,348	
旅費交通費	13,008,882	
通信運搬費	2,004,892	
賃借料	178,336	
保守・業務委託費	12,970,387	
修繕費	5,224,849	
諸会費	3,253,496	
会議費	1,913	
報酬・委託・手数料	1,351,533	
環境整備費	2,728,631	
租税公課	3,900	
減価償却費	5,024,814	
雑費	7,782,890	106,788,310
教育研究支援経費		
消耗品費	12,292,058	
備品費	2,593,659	
印刷製本費	6,798,385	
水道光熱費	12,004,760	
旅費交通費	2,028,068	
通信運搬費	15,485,344	
賃借料	88,060	
車両燃料費	14,161	
保守・業務委託費	16,723,539	
修繕費	2,674,044	
損害保険料	13,473	
行事費	170,600	
諸会費	227,400	
会議費	449,348	
報酬・委託・手数料	2,343,064	
環境整備費	1,193,337	
租税公課	1,350	
減価償却費	43,671,224	
雑費	3,585,777	122,357,651
受託研究費		
消耗品費	1,829,896	
備品費	680,200	
印刷製本費	995,992	
旅費交通費	4,123,049	
修繕費	4,000	
損害保険料	66,340	
諸会費	60,228	
報酬・委託・手数料	180,503	
雑費	197,124	8,137,332
共同研究費		
消耗品費	212,766	
備品費	663,042	

報酬・委託・手数料		105,700	981,508
受託事業費			
消耗品費		3,042,189	
備品費		3,052,530	
印刷製本費		282,589	
旅費交通費		738,850	
通信運搬費		21,576	
損害保険料		1,150	
報酬・委託・手数料		2,860,525	
非常勤職員人件費			
賞金	1,614,640		
法定福利費	256,519	1,871,159	11,870,568
役員人件費			
報酬		36,260,294	
賞与		12,374,482	
法定福利費		5,284,218	53,918,994
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,027,673,537		
賞与	369,626,815		
退職給付費用	220,679,119		
法定福利費	209,839,961	1,827,819,432	
非常勤教員人件費			
賞金	174,980,042		
賞与	1,588,474		
法定福利費	9,030,832	185,599,348	2,013,418,780
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	290,695,842		
賞与	91,972,648		
退職給付費用	21,582,102		
法定福利費	59,407,783	463,658,375	
非常勤職員人件費			
賞金	135,520,022		
賞与	2,260,819		
法定福利費	19,997,180	157,778,021	621,436,396
一般管理費			
消耗品費		5,684,625	
備品費		648,000	
印刷製本費		7,967,298	
水道光熱費		4,460,886	
旅費交通費		7,544,905	
通信運搬費		1,147,650	
賃借料		1,625,452	
車両燃料費		459,124	
保守・業務委託費		32,341,110	
修繕費		5,801,431	
損害保険料		2,214,973	
広告宣伝費		2,599,240	
諸会費		3,141,000	
会議費		104,269	
研修費		549,531	
報酬・委託・手数料		13,259,787	
環境整備費		1,439,593	
租税公課		5,779,817	
減価償却費		18,203,347	
雑費		8,638,733	123,610,771

注1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成28年度	54,325,038	-	54,325,038	-	-	54,325,038
平成29年度	-	2,516,285,000	2,422,240,035	-	-	2,422,240,035
合計	54,325,038	2,516,285,000	2,476,565,073	-	-	2,476,565,073

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,191,697,000	2,191,697,000
業務達成基準	-	41,905,000	41,905,000
費用進行基準	54,325,038	188,638,035	242,963,073
合計	54,325,038	2,422,240,035	2,476,565,073

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	16,000,000	-	14,238,115	1,761,885	
(高畑他)基幹・環境整備(バリアフリー対策)	85,255,200	-	79,527,791	5,727,409	
合計	101,255,200	-	93,765,906	7,489,294	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革強化推進補助金(特定支援型)	文部科学省	直接経費	-	27,926,343	-	-	-	-	27,926,343	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革強化推進補助金(「学び続ける」)	文部科学省	直接経費	-	35,095,000	-	-	-	-	35,095,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	3,725,000	-	-	-	-	3,725,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金 地域と連携した教員養成・研修機能拡充のための「次世代教員養成センター【技術棟】整備に伴う設備一式	文部科学省	直接経費	-	26,150,000	-	24,853,742	-	-	1,296,258	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	92,896,343	-	24,853,742	-	-	68,042,601	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	92,896,343	-	24,853,742	-	-	68,042,601	-	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円/人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	46,234,776	(3)	5,284,218	-	-
		46,234,776	3	5,284,218		
	非常勤	2,400,000	2	-	-	-
	計	48,634,776	(3)	5,284,218	-	-
		48,634,776	5	5,284,218		
教員	常勤	1,397,300,352	(166)	209,839,961	(220,679,119)	(13)
		1,397,300,352	166	209,839,961	220,679,119	13
	非常勤	176,568,516	128	9,030,832	-	-
	計	1,573,868,868	(166)	218,870,793	(220,679,119)	(13)
		1,573,868,868	294	218,870,793	220,679,119	13
職員	常勤	382,668,490	(59)	59,407,783	(21,582,102)	(4)
		382,668,490	59	59,407,783	21,582,102	4
	非常勤	137,780,841	75	19,997,180	-	-
	計	520,449,331	(59)	79,404,963	(21,582,102)	(4)
		520,449,331	134	79,404,963	21,582,102	4
合計	常勤	1,826,203,618	(228)	274,531,962	(242,261,221)	(17)
		1,826,203,618	228	274,531,962	242,261,221	17
	非常勤	316,749,357	205	29,028,012	-	-
	計	2,142,952,975	(228)	303,559,974	(242,261,221)	(17)
		2,142,952,975	433	303,559,974	242,261,221	17

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和25年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注4. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社」に支払う費用以外の職員のことである。

注6. ( ) 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員(承継職員等)」に係る支給額を内数で記載している。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,841,581,666	816,761,385	2,658,343,051	678,107,085	3,336,450,136
教育経費	130,159,527	107,931,672	238,091,199	159,449,398	397,540,597
研究経費	106,788,310	-	106,788,310	-	106,788,310
教育研究支援経費	119,148,741	270,550	119,419,291	2,938,360	122,357,651
受託研究費	8,137,332	-	8,137,332	-	8,137,332
共同研究費	981,508	-	981,508	-	981,508
受託事業費	2,853,604	-	2,853,604	9,016,964	11,870,568
人件費	1,473,512,644	708,559,163	2,182,071,807	506,702,363	2,688,774,170
一般管理費	14,647,498	-	14,647,498	108,963,273	123,610,771
財務費用	-	-	-	1,026,209	1,026,209
雑損	-	-	-	466,623	466,623
小計	1,856,229,164	816,761,385	2,672,990,549	788,563,190	3,461,553,739
業務収益					
運営費交付金収益	1,361,915,992	652,086,934	2,014,002,926	462,562,147	2,476,565,073
学生納付金収益	746,616,220	14,498,186	761,114,406	1,774,534	762,888,940
受託研究収益	8,473,664	-	8,473,664	847,299	9,320,963
共同研究収益	983,300	-	983,300	10,000	993,300
受託事業等収益	2,859,200	-	2,859,200	9,887,474	12,746,674
補助金収益	36,391,258	-	36,391,258	31,651,343	68,042,601
寄附金収益	4,634,853	20,284,536	24,919,389	761,500	25,680,889
施設費収益	7,084,531	307,636	7,392,167	97,127	7,489,294
財務収益	-	-	-	77,877	77,877
雑益	1,650,594	-	1,650,594	68,349,981	70,000,575
資産見返戻入	55,573,291	20,246,417	75,819,708	24,051,466	99,871,174
小計	2,226,182,903	707,423,709	2,933,606,612	600,070,748	3,533,677,360
業務損益	369,953,739	△109,337,676	260,616,063	△188,492,442	72,123,621
土地	6,083,959,804	3,039,692,000	9,123,651,804	2,490,924,000	11,614,575,804
建物	1,669,223,379	755,303,859	2,424,527,238	956,717,542	3,381,244,780
構築物	72,779,597	59,359,123	132,138,720	74,681,440	206,820,160
その他	1,376,529,504	17,534,423	1,394,063,927	839,507,883	2,233,571,810
帰属資産	9,202,492,284	3,871,889,405	13,074,381,689	4,361,830,865	17,436,212,554
減価償却費	92,881,564	20,246,415	113,127,979	27,462,211	140,590,190
損益外減価償却相当額	92,929,568	18,307,766	111,237,334	155,222,765	266,460,099
損益外除売却差額相当額	-	-	-	1	1
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△201,084	△95,449	△296,533	△74,605	△371,138
引当外退職給付増加見積額	△112,668,758	△53,480,691	△166,149,449	△41,801,949	△207,951,398

注1. セグメント区分については、「大学」は教育学部、大学院教育研究科、専攻科、教育研究支援機構(図書館、次世代教員養成センター、国際交流留学センター、特別支援教育研究センター、理数教育研究センター、自然環境教育センター)の6つの大学附置組織で構成)及び保健センターにより構成され、「附属学校園」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されている。また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。

注2. 業務費用のうち、法人共通678,107,085円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費 53,918,994円、職員人件費 452,783,369円、教育経費 159,449,398円、一般管理費 108,963,273円である。

注3. 業務収益のうち運営費交付金収益については、各セグメントとの箇所付けが可能なものを除き、各セグメントの人件費の割合を用いて配賦している。

注4. 帰属資産のうち、法人共通 4,361,830,865円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能なものであり、その金額及び主な内容は土地 2,490,924,000円、建物 956,717,542円、現金及び預金 708,124,404円である。

注5. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、法人共通に2,720,747円計上されている。

注6. 業務損益について、運営費交付金収益は上記注3により各セグメントに収益計上しており、附属学校園(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、上記の業務損益となっている。なお、附属学校園は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与している。

## (20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	9,559,060円	900件	うち現物寄付890件 3,661,913円
附属学校園	25,162,250円	8件	
法人共通	3,617,546円	58件	
合計	38,338,856円	966件	

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	678	8,472,986	8,473,664	-
	間接経費	-	847,299	847,299	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	678	8,472,986	8,473,664	-
	間接経費	-	847,299	847,299	-

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	900,000	-	900,000	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	183,300	83,300	100,000
	間接経費	-	20,000	10,000	10,000
合計	直接経費	900,000	183,300	983,300	100,000
	間接経費	-	20,000	10,000	10,000

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	5,742,626	5,715,929	26,697
	間接経費	-	499,352	499,352	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	3,294,166	3,294,166	-
	間接経費	-	32,800	32,800	-
国立大学法人	直接経費	-	1,200,000	1,200,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	1,822,562	1,822,562	-
	間接経費	-	181,865	181,865	-
合計	直接経費	-	12,059,354	12,032,657	26,697
	間接経費	-	714,017	714,017	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(11,000,000) 3,300,000	2	
基盤研究(A)	(6,765,380) 2,029,614	3	
基盤研究(B)	(7,710,000) 2,313,000	10	
基盤研究(C)	(26,447,172) 8,009,152	48	
萌芽	(1,350,000) 405,000	4	
若手研究(B)	(5,000,000) 1,500,000	8	
スタート支援	(1,800,000) 540,000	2	
奨励研究	(430,000) -	1	
公開促進	(1,300,000) -	1	
合計	(61,802,552) 18,096,766	79	

直接経費：上段( ) 外数



(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金 (単位:円)

区分	当期末残高
受入現金	14,736,444
普通預金	693,387,960
合計	708,124,404

(25)-2 未払金 (単位:円)

区分	当期末残高
人件費に係る未払金	264,757,784
リース債務に係る未払金	29,424,797
その他の未払金	135,610,323
合計	429,792,904

平成29事業年度

# 決算報告書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

平成29年度 決算報告書

国立大学法人奈良教育大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,516	2,571	55	(注1)
施設整備費補助金	92	85	△ 7	(注2)
補助金等収入	42	93	51	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	16	16	0	
自己収入	802	831	29	
授業料、入学料及び検定料収入	750	738	△ 12	(注4)
雑収入	52	93	41	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	48	58	10	(注6)
引当金取崩	-	0	0	
目的積立金取崩	22	3	△ 19	(注7)
計	3,538	3,657	119	
支出				
業務費	3,340	3,235	△ 105	
教育研究経費	3,340	3,235	△ 105	(注8)
施設整備費	108	101	△ 7	(注9)
補助金等	42	93	51	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	48	50	2	(注11)
計	3,538	3,479	△ 59	
収入－支出	-	178	178	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、前期末の特殊要因経費及び当初予算では措置されていなかった特殊要因経費の追加予算措置により、予算金額に比して決算金額が55百万円多額となっている。

(注2) 施設整備費補助金については、執行残が生じたため、予算金額に比して決算金額が7百万円少額となっている。

(注3) 補助金については、大学改革強化推進補助金の予算措置により、予算金額に比して決算金額が51百万円多額となっている。

(注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、受験者数、入学者数が減少したため、予算金額に比して決算金額が12百万円少額となっている。

(注5) 雑収入については、固定資産の売却、科学研究費補助金の間接経費を獲得したことなどにより、予算金額に比して決算金額が41百万円多額となっている。

(注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金及び受託研究費の受入が増加したため、予算金額に比して決算金額がそれぞれ9百万円、4百万円多額となっている。また、受託事業費の受入が減少したため、予算金額に比して決算金額が3万円少額となっている。

(注7) 目的積立金取崩は、建物の費用分にかかる取崩額が3百万円となったため、予算金額に比して決算金額が19百万円少額となっている。

(注8) 教育研究経費については、教育経費、研究経費、教育研究支援経費を当初計画より多額に執行したため、予算金額に比して決算金額が21百万円多額となっている。教職員人件費が見込より少なかったことから、予算金額に比して決算金額が99百万円少額となっている。また、経費の削減に努めたことなどにより、一般管理費が、予算金額に比して決算金額が27百万円少額となっている。

(注9) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が7百万円少額となっている。

(注10) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が51百万円多額となっている。

(注11) (注6)に示した理由等により、収入が増加したため、予算金額に比して決算金額が2百万円多額となっている。